

令和2年度 官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム

民間事業者から見たサウンディングの留意点

2020年9月30日

大和リース株式会社 札幌支店 稲垣 仁志



官民連携拡大の時代へ

時代からみる官の流れ

年号	昭和	平成	令和
人口	人口増加 S33 91,767千人 ↓[1.34倍] S63 122,578千人	少子高齢 H1 123,069千人 ↓[1.03倍] H30 126,177千人	人口減少 R1 125,773千人 ↓[0.82倍] R30 102,819千人
公共課題	生活インフラ促進の 公共投資	財政難 老朽化	老朽化対応 施設の削減
公共施設	公共施設の増大	公共施設の充実	公共施設の縮充
事業手法	官主導の施設 整備	公民連携へ	公民連携の拡大

● “コレクティブインパクト”

“コレクティブインパクト”とは、様々なプレイヤーが共同して社会課題解決に取り組むための一つのスキームであり、共同の効果を最大化するための枠組みのことを指す。

ある特定の社会課題の解決に取り組むプレイヤーは**自治体、企業、NPO、政府、財団**など様々な分野で多数存在する。

そのようなプレイヤーが社会課題解決に個別に取り組むのではなく、Collective（集合的）にインパクトを起こすことを重視し、その実現のための具体的なアプローチを指すこと。

互いの強みを活かして、

	官	民
強み	社会的信頼が高い	判断が早い
	継続性がある	成長・利益重視
	法的拘束力を持つ	社会変化に柔軟に対応



民間企業は、時代とともに変わる。 変わらないと生き残れない。

「積極精神は最良の資本である」

大和ハウス工業 創業者 石橋信夫

PPPは民間が知恵と工夫を発揮

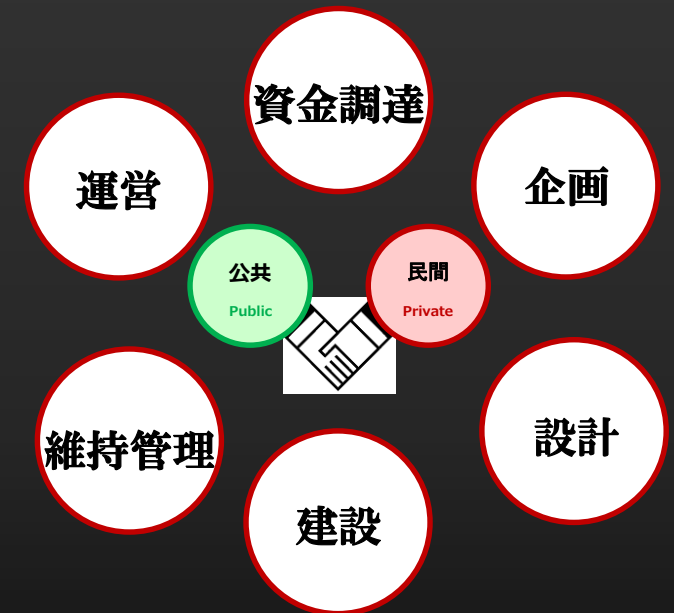
PPP・PFI事業とは、

民間のノウハウを活用した、

性能発注

機能をつくる

民間企業の連合体で、



課題解決のために官民対話へ

1. 官の方針や思いを持つ。（何をしたいのか、）
2. 事業化の時期を明確に。
3. 基本条件をしっかり整理。
4. 民間の提案（アイデア）は大事に。
5. 対話の後のフィードバックを明確に。

なぜ、官民対話が必要なのか？

対話の目的や効果

- ・市場性の有無や実現可能性の把握
- ・アイデアの収集
- ・行政だけでは気づきにくい課題の把握
- ・民間事業者の参入意欲の把握
- ・民間事業者が参入しやすい公募条件の把握

①民間のノウハウにより事業の具現化

②早期に民間の意見を聞くことによる幅広い需要の掘り起こし

③地元企業の新しいビジネスの機会の創出

毎年度増えるサウンディング

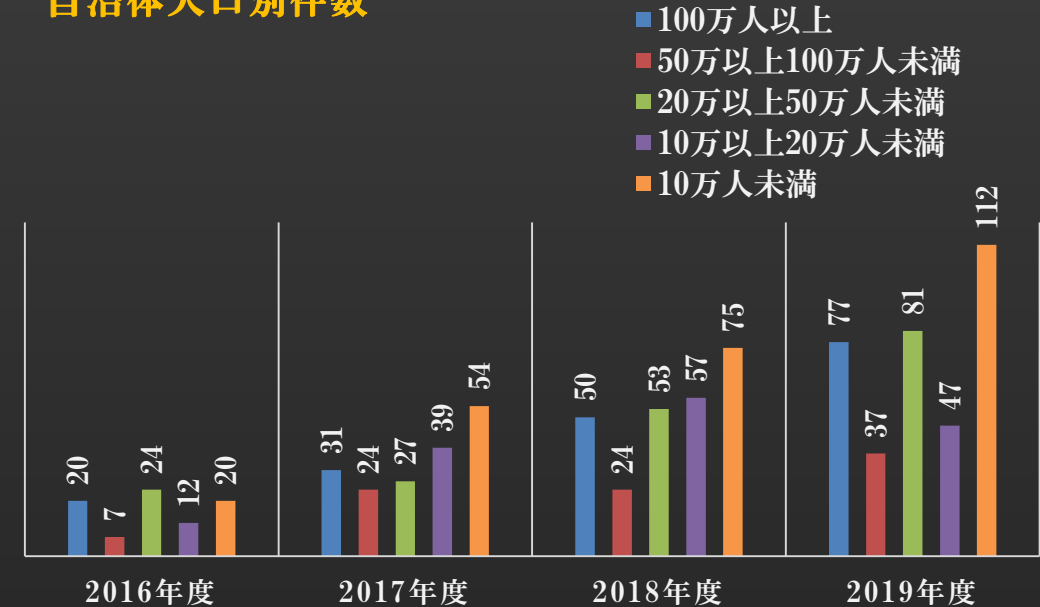
◆サウンディング調査（事業化のために民間と対話して事業の可能性を調査すること）

用途別	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	合計
公有財産利活用	40	74	81	130	50	375
都市公園等	11	25	53	61	14	164
教育・文化関連施設	8	14	31	25	7	85
観光施設	4	10	16	23	8	61
庁舎	5	5	11	9	2	32
指定管理者制度	3	5	5	11	5	29
再開発・交流拠点事業		1	9	13	1	24
賃貸住宅・宿舍等	1	1	6	11	3	22
複合公共施設	3	6	4	6		19
包括施設管理		8	2	5	4	19
駐車場・駐輪場	2	1	5	8	2	18
社会福祉施設		6	5	4	1	16
港湾・船舶関連施設	2	2	3	6	1	14
上下水道	1	2	3	4	2	12
AI・IoT・RPA導入等			3	4	1	8
卸売市場等	1		2	4	1	8
義務教育施設等			6	2		8
公共施設再編整備		2	2	2		6
ネーミングライツ		1	2	1	1	5
病院		1	1	2	1	5
大学・試験研究機関		2	2			4
発電・エネルギー施設等				1	3	4
学校給食センター				2	1	3
空港		3				3
MICE			2			2
ごみ処理施設の余熱利用施設				2		2
火葬場		1	1			2
廃棄物処理施設			1	1		2
産業育成支援施設		1				1
浄化槽等事業				1		1
道路	1					1
民間提案制度			1			1
その他	1	7	11	19	6	44
合計	83	178	268	357	114	1000

サウンディング調査 2016年4月 ～ 2019年7月（公告公表日基準）

調査分 合計 件 ※日本PFI・PPP協会HP掲載情報より 大和リース H.YAMADA集計

自治体人口別件数



＜現状＞

- 毎年度 民間との対話の実施件数が増加している。
- 公有財産活用や都市公園の活用案件が約半分を占めている。
- 人口10万人未満の自治体での実施件数増加。（20年37件）

＜今後＞

- 中身のある対話にする必要がある。
- サウンディングを実施した結果を民間にフィードバック。

2019年度結果公表数 179件

民間対話の種類

民間対話の内容の種類

- ① 市場性やアイデア聞くための対話
- ② 事業化に対する対話
- ③ 公募要件に対する対話

調査段階
公募
1～3年前

検討段階
公募
6～18ヶ月前

手法確定段階
公募
3～6ヶ月前

- ✓ 方針（思い）は何ですか？
- ✓ 期日（事業実施日・供用開始予定日）はいつですか？
- ✓ この事業の効果をどのように考えていますか？
- ✓ 自治体の特徴や良いところ、周辺環境はどんなところですか？
- ✓ 庁内のどこまで合意されていますか？
- ✓ 予算措置を考えていますか？

基本情報

内容	詳細
これまでの経緯	事業に至る経緯や目的・庁内合意・首長意向など
事業スケジュール	事業化の時期・竣工（供用開始）時期
施設の立地環境	交通アクセス・周辺の公共施設・周辺の商業施設等
施設計画に対する法的制約等	用途地域・建蔽率・容積率・条例等や用途条件
施設概要	敷地面積・建物面積・築年数・耐震性など
過去3ヵ年程度の情報	収支情報・来場者数

こんなサウンディングはいやだ！

(T_T)

- ✓ まったく考え・思いがない。
- ✓ お金は出さない
- ✓ 行政リスクを民間にするだけ
- ✓ 民間のアイディアだけ欲しい
- ✓ (民間の) アイディアに対して何のメリットもない
- ✓ (単なる) 賑わいの創出したい (、 、 だけ)
- ✓ サウンディングの結果に対する自治体の今後の方針がない
- ✓ 5年以上先の案件 (公募まで)

こんな提案資料等の提出を要望！

(T_T)

- ✓ 計画図
- ✓ イメージパース
- ✓ 概算事業収支

そして、なんのインセンティブもない！

これまでのサウンディング

建設会社やデベロッパー、設計事務所、運営会社などがメイン

飲食店等を誘致したい場合は、まず地元飲食店等に

サウンディングやプラットフォームへの参加を促す。

[袋井市総合体育館整備事業]



This Is Cafe 袋井店



[野々市市中央地区整備事業]



公共棟

民間棟



館内は仕切りのないワンフロア、換気品などの展示・販売、観光案内から食事やワークスペースなどに利用されるコミュニティビルディングへ。



物産品展示・販売コーナーではさまざまな情報を発信します。



コミュニティビルディングの奥に設けられたボックス席。

民間事業者が参加するのに必要なこと

- ✓ 官民がWin-Winになること
- ✓ 民間が知恵を出せる機会（性能発注）
- ✓ マーケットの存在（賃貸先・売先等）がある
- ✓ 行政も適正な費用負担する覚悟がある

事例

事業実施するために

①

●事業実施するのに、こんな課題が？

- ・発注経験がない??
- ・どんな施設計画（中身）にすれば??
- ・運営はどのようにすれば??
- ・誰に運営を委託すれば??
- ・
- ・
- ・

こんな課題を抱えた職員の方々も多い・・・のでは

●そんな時は、、、

- ・自分で事例を調べる。
- ・自分で学ぶ
- ・官民対話を行ってみる。。

そして、、、**官民連携事業へ**

●民間だけが投資する事業・・・？

- ・民間が投資するだけの事業を？
- ・民間だけがリスクを負う事業に？
- ・官はお金出さないが、こんなものをつくって欲しい。

●官民互いの投資で事業を成立、、、

- ・官も公共投資する覚悟を持つ。
- ・官も地元運営会社を探す。

官に覚悟があると

民が積極的にノウハウを提供し、
官・民がWin・Winに

設計施工

指定管理

構想コンセプト

- 1) 「わざわざ南幌町に遊びに来る」
- 2) 町内外からの利用者が共に交流を持てる施設

目的

- 1) 子育て環境の整備
- 2) 南幌町を知る。そして移住定住につなげる
- 3) 30年後も子供たちという風景ができるために・・・
- 4) 公園を中心としたエリアマネジメントにより、“人”と“公園”と“町”を育てる拠点に

強い方針（思いがある）と公共投資の覚悟がある。

項目	内容
公募名称	誘客交流施設整備運営事業
発注者	南幌町（北海道）（7,448人 2020年7月末）
用途	遊戯室（こども遊び場）・多目的スペース
事業手法	DBO（代表事業者一括型）＋ マネジメント
整備場所	南幌中央公園内



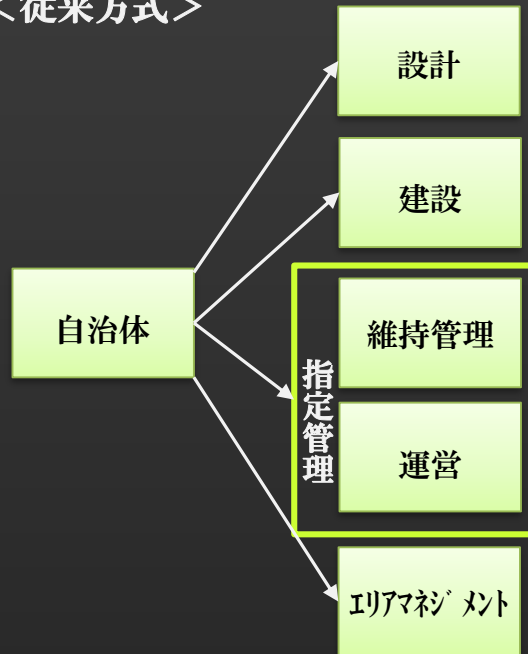
出所：南幌町 誘客交流施設整備運営事業公募資料より

DBO（代表事業者一括型）+ エリアマネジメント

事例①

南幌町誘客交流施設整備運営事業

<従来方式>



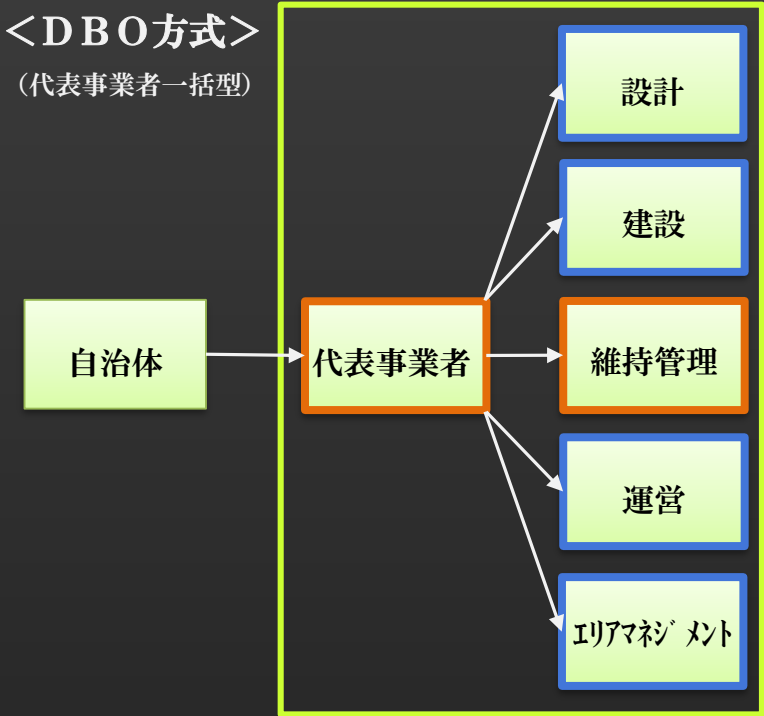
- PPPのセミナーへの参加による事例や知識の習得
- 民間事業者との対話により実施の可能性や知識の補填



個別発注の従来方式から、
民間のノウハウを活用した
PPP（DBO方式）に変更

<DBO方式>

(代表事業者一括型)



全国企業

道内企業

Point

つくること（つくる責任）から、どのように使われるか（つかう責任）へ

- どのように使われたいか（運営するか）を、まず考えた事業手法に（DBO方式）
- 代表事業者が一気通貫で関わることによる町と将来にわたり連携する事業
- 各分野に強みを持った企業の集合体

公園

設計施工

指定管理

DB+Park-PFI方式

項目	内容
公募名称	武生中央公園複合施設
発注者	越前市 (81千人 2017年9月末)
所在地	福井県越前市高瀬
使用用途	多目的・飲食・物販
事業手法	設計・施工 + 設置許可

- 平成30年度の福井国体に向けた武生中央公園のスポーツ施設再配置に伴う公園再整備。
- 絵本家「かこさとし氏」監修による公園
- 公共が公園内に屋内で遊べる施設の計画と、民間が飲食施設を整備する官民複合施設を一括で民間に提案を求める。
- 公園敷地を設置許可で民間施設を整備



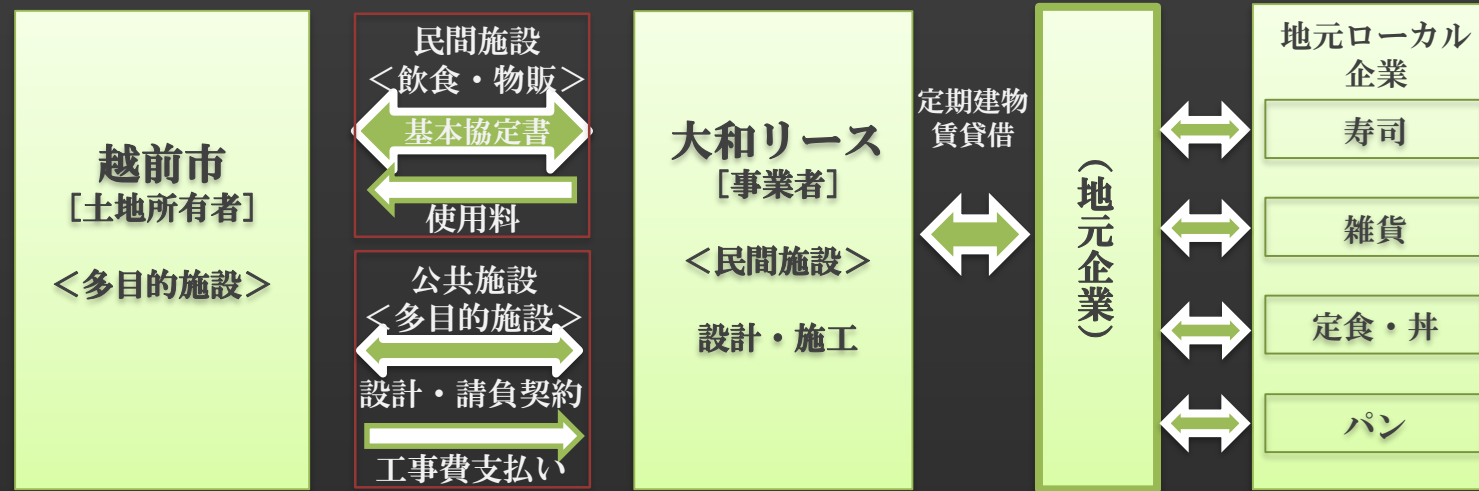
事例②

武生中央公園整備事業

事例②

武生中央公園整備事業

■事業スキーム



※別発注で、公園管理指定管理業務を受託

Point

- 官の投資で住民サービス機能を整備し、民の投資で利便機能を整備
- 全国企業が投資をして施設を整備し、地域優良企業が賃借して地域企業が運営



事例③

竹富町役場新庁舎整備

民間提案制度（随意契約保証型） DB方式 + DBO方式

●町の特徴

- ・ 沖縄本島から南西に450km離れた16の島で構成。
- ・ 多くの島から成り立つ町のため交通の拠点となる石垣市（石垣島）に本庁舎を置く
- ・ 町役場は1977年移転入居し、危険家屋のため2020年2月仮庁舎に移転

●事業手法

- ・ 安全安心な行政サービスを提供するため、効率的かつ効果的な事業にするため、事業計画段階から民間事業者の自由な発想による創意工夫を活かすためにPPP手法を導入
- ・ 町の施策や新庁舎整備、公共施設等のマネジメントや財政コストの軽減化につながる提案により選定、町との対話と協議を経て事業化を図る。
- ・ この随意契約保証型の民間提案制度により、計画段階から民間の意見や知見を取入れ、事業の推進を図る。

●民間事業者を求める提案事項

1. 新庁舎整備

- ①庁舎の規模 延べ床面積4,000㎡程度
- ②施設整備かかる事業期間
- ③町民等のサービスの向上に繋がる提案
- ④町の財政コスト軽減策となる提案

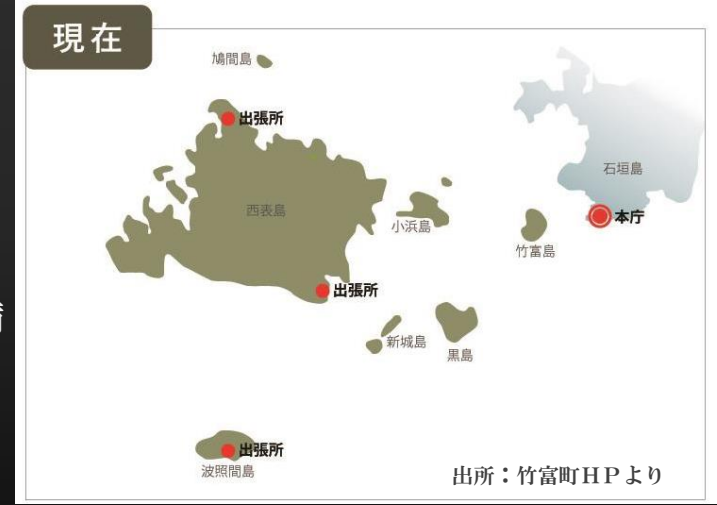
2. 町民等へ向けた宿泊機能の施設整備と運営（自由提案）

3. 町関係機関の居室整備（自由提案）

4. その他自由提案

※1はDB方式、2, 3, 4はDBO方式※1はDB方式、2, 3, 4はDBO方式

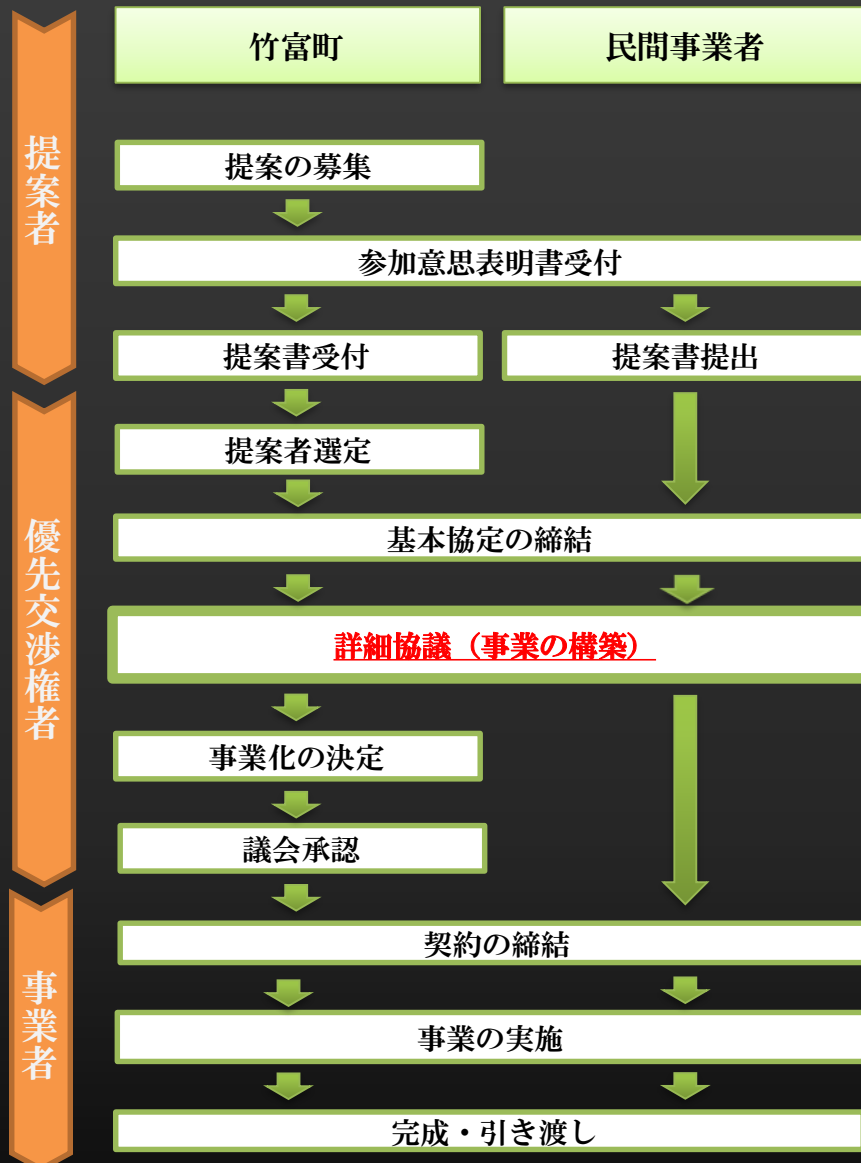
項目	内容
公募名称	竹富町役場新庁舎整備に関する民間提案事業
発注者	竹富町（沖縄県）（4,080人 2020年8月）
用途	庁舎
事業手法	民間提案（随意契約保証型）によるDB方式
計画地	沖縄県石垣市美崎町
上限額	2,785百万円（税別）



事例③

竹富町役場新庁舎整備

民間提案制度（随意契約保証型）



● 事業実施までの流れ

- ・ 優先交渉権者と町が提案に基づき、詳細協議及び必要な手続きや庁内調整を行い双方合意に至った場合には、優先交渉権者が事業者となり、議会の承認後契約締結を行う。

Point

- 民間事業者は、事業者になれる権利を有するためマインド高く事業を推進できる。
- 官民互いに、意見を出し合える関係が効果的・効率的な施設整備が可能となる。



提案時の外観パースであり、今後変更になることがあります。

大和リースの取組み

大和ハウスグループの中核を担う企業の一つとして、**4つの事業**を柱に、お客様と社会のニーズにお応えするサービスを提供しています。

規格建築事業

PPP・PFI事業の公民連携による社会資本整備の事業を展開。
プレハブ建築のリーディングカンパニーとして、設計施工、リース事業を展開。



規格建築事業

- システム建築
- デザインビルド
- PPP/PFI
- 仮設レンタル
- カーリース
- カーシェア
- ICT・ロボット・LED 空調リース
- 自走式立体駐車場

リーシングソリューション事業



流通建築リース事業

- 土地活用
- 商業施設開発・運営
- コインパーキング事業
- BPO サービス
- 屋外緑化
- 屋内緑化
- 公園管理
- 再生可能エネルギー

環境緑化事業

流通建築リース事業

土地活用を企画立案から建設、運営管理までトータルサポート。
地域に賑わいと利便性を提供する複合商業施設も全国で展開しています。



リーシングソリューション事業

リース、レンタル核に、自動車から福祉、環境まで幅広い社会ニーズに応えるサービスを提供。
認定立体駐車場にも取り組みます。



環境緑化事業

建物の壁面、屋上、室内までトータル的に緑化ソリューションを提案。
メガソーラー、省エネ機器等の環境ソリューションにも積極的に取り組みます。



SDGsの取り組み

[私たちの約束]

SDGsの達成に向け、事業を通じて世界共通の課題解決に取組み、持続可能な社会の実現を目指します。

[私たちの4つの活動]

①地方創生

地域の機能を活性化させ、地域経済全体を発展させる事業。

②環境保全

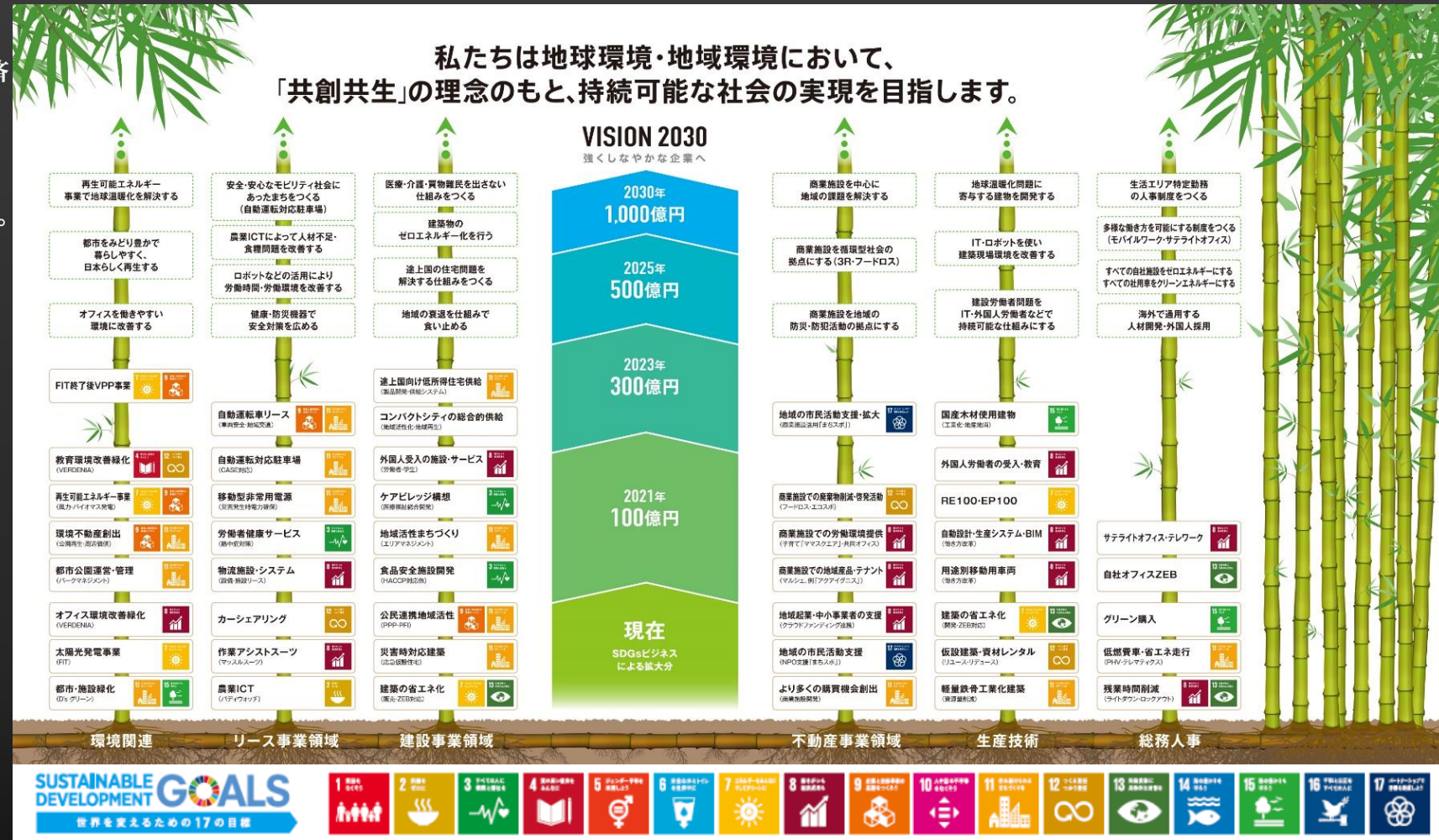
再生可能エネルギーを活用し、地球温暖化問題を解決する事業。

③安全安心な暮らし

防災・防犯活動を通じ、安全安心で快適な暮らしを実現するまちづくり事業。

④海外展開

国内で培った技術・ノウハウを活用し、途上国の社会課題を解決する事業。



PPP事業（BLT・BTO等）の実績



札幌市民ホール〈BLT〉



サーモンパーク千歳〈BTO〉



つくばみらい市立給食センター〈BTO〉



高浜市庁舎〈BLO〉



大間町役場〈BLT〉



和泊町庁舎〈BTO〉



鈴蘭台駅地区第2種市街地再開発事業
〈特定建築者+B T〉



つくば市役所 コミュニティ棟〈BLT〉



レガートスクエア総曲輪〈PRE+BT〉

PFI事業の実績
(25件)



野々市市立野々市小学校（石川県野々市市）



愛知県運転免許センター（愛知県）



愛知有料道路コンセッションパーキングエリア（愛知県）



野々市中央地区整備事業（石川県野々市市）



袋井市総合体育館整備運営事業（静岡県袋井市）



鳥取県立美術館整備運営事業（鳥取県）



大浜体育館建替整備運営事業（大阪府堺市）

※PFI事業の実績数は代表企業の実績

PRE事業（公有地活用）の実績



BiVi 藤枝 〈図書館〉



BiVi 日出町 〈図書館・多目的スペース〉



BiVi つくば 〈インフォメーションセンター〉



BRANCH 茅ヶ崎 〈保育所・多目的スペース・図書コーナー他〉



三郷中央地区交流施設〈コンベンション機能・市民サービス〉



調布市クリーンセンター跡地活用事業〈憩いの家〉

〈 〉は、行政機能

施設整備系PRE事業の実績23件
(内 公共施設との複合14件)

No	物件名	自治体 (土地所有者)	人口	事業手法	立地		用途	公共施設 (有・無)	敷地面積	延床面積	供用開始
1	BiVi二条	京都市都市整備公社	147万人	事業用借地	駅前（二条駅）	駅前整理地	商業施設	×	7,188㎡	22,687㎡	H16.4
2	フレスポまるこ	上田市	16万人	事業用借地	郊外	工場跡地	商業施設	×	14,924㎡	5,748㎡	H18.4
3	フレスポ春日浦	大分県	47万人	事業用借地	郊外	グランド跡地	商業施設	×	31,466㎡	15,407㎡	H19.4
4	BiVi藤枝	藤枝市	14万人	事業用借地	駅前（藤枝駅）	病院跡地	商業施設・図書館	○	10,980㎡	29,323㎡	H21.3
5	計算科学センター	神戸市	154万人	事業用借地	駅前（計算センター）	埋立整備地	財団事務所・大学	○	4,000㎡	7,700㎡	H23.11
6	フレスポ国立南	国立市	8万人	事業用借地	郊外	処理施設跡	商業施設・公民館	○	25,619㎡	17,141㎡	H23.11
7	フレスポ長田	大阪府都市開発	50万人	事業用借地	駅前（長田駅）	駅前整理地	商業施設	×	13,933㎡	16,366㎡	H24.9
8	BRANCH茅ヶ崎	茅ヶ崎市	24万人	事業用借地	郊外	団地再生	保育所他行政施設・商業施設	○	7,070㎡	7,777㎡	H27.4
9	BiVi日出	日出町	3万人	事業用借地	駅前（日出町）	学校跡地	商業施設・図書館・多目的スペース	○	11,181㎡	8,787㎡	H27.6
10	BiViつくば	つくば市	22万人	事業用借地	駅前（つくば駅）	駅前整理地	商業施設・情報発信コーナー・大学	○	2,379㎡	8,572㎡	H27.9
11	BiVi土山	播磨町	3万人	事業用借地	駅前（土山駅）	駅前整理地	商業施設・情報発信コーナー	○	4,760㎡	3,889㎡	H28.4
12	前橋駅前駐車場	前橋市	34万人	事業用借地	駅前（前橋駅）	駐車場跡	駐車場	×	3,072㎡	6,379㎡	H28.4
13	総曲輪小学校跡地活用	富山市	42万人	事業用借地	市街地	学校跡地	地域センター・フィットネス・専門学校	○	5,657㎡	15,237㎡	H29.4
14	長泉町	長泉町	4万人	事業用借地	市街地	プール跡地	商業施設・子育て支援・児童館	○	8,061㎡	3,893㎡	H29.3
15	座間市上下水同局庁舎	座間市	13万人	使用貸借	市街地		商業施設・上下水道局	○	642㎡	1,182㎡	H30.3
16	気仙沼駅前プラザ	気仙沼市	6万人	事業用借地	駅前	駅前整理地	集会所・ハローワーク・商業施設	○	1,527㎡	1,298㎡	H30.3
17	桶川市坂田地区公共施設等整備	桶川市	74万人	事業用借地	郊外	区画整理地	商業施設・図書館・体育館・多目的室等	○	17,293㎡	8,061㎡	H31.2
18	岡山操車場跡地	岡山市	72万人	事業用借地	市街地	操車場跡地	商業施設・住宅・駐車場	○	30,310㎡	22,868㎡	R1.6
19	北海道立産業共進会場用地	北海道	530万人	売買	郊外	跡地	商業施設	×	44,172㎡	15,300㎡	R1.7
20	南部市場	横浜市	373万人	事業用借地	市街地	市場跡地	商業施設	○	34,720㎡	22,077㎡	R1.10
21	三郷中央地区交流施設整備事業	三郷市	14万人	事業用借地	駅前（三郷中央駅）	駅前整理地	コンベンション・市民サービス・（ホテル）	○	791㎡	1,292㎡	R1.10
22	大津びわこ競輪場跡地	大津市	34万人	事業用借地	郊外	競輪場跡地	商業施設	×	64,793㎡	25,368㎡	R1.11
23	旧新湊庁舎跡地利活用事業	射水市	9万人	事業用借地	市街地	旧庁舎跡地	商業施設・観光センター（観光協会・コンベンションホール）	○	12,178㎡	4,560㎡	R2.8

内は、整備中もしくはこれから整備する事業

■太陽光エネルギー系 9 件

	名 称	所在地	契約先	敷地面積 (㎡)	システム 容量 (kW)
1	DREAM Solar 仙台延寿	宮城県仙台市泉区福岡字延寿地内	仙台市	37,300	2,436
2	DREAM Solar 茨城高萩	茨城県高萩市大字上手綱字上ヶ穂町1010-56他	高萩市	27,986	2,306
3	DREAM Solar ぎふ	岐阜県岐阜市北野阿原3番地他	岐阜市	40,493	2,381
4	刈谷市太陽光発電設備	愛知県刈谷市半城土中町3丁目12-2 (双葉小・朝日小)	刈谷市	697	99
5	西尾市 (小中学校 4 校)	愛知県西尾市吉良町津平大入1 (津平小・矢田小・寺津中・東部中)	西尾市	2,031	221
6	DREAM Solar 豊川	愛知県豊川市千両町谷原2番2他	豊川市	30,999	1,516
7	DREAM Solar 常滑	愛知県常滑市広目徳上75番地	常滑市	12,748	1,042
8	DREAM Solar 和歌山市	和歌山県和歌山市深山600-2外	和歌山市	357,745	21,000
9	DREAM Solar 鳥取南部絹屋	鳥取県西伯郡南部町絹屋90他	鳥取県	24,070	1,240

■公有地賃借実績の面積	合計	878,606㎡
施設系賃借面積		344,537㎡
太陽エネルギー系賃借面積		534,069㎡

■ 公園整備・運営関連 8 件※優先交渉権含む

	物件名	公園名	自治体名	事業期間	敷地面積 (ha)	役割
1	大阪城パークマネジメント	大阪城公園	大阪市	20年	105.5	構成員
2	武生中央公園整備事業	武生中央公園	越前市	20年	13.3	代表企業
3	泉南市営りんくう公園整備事業	泉南市	泉南市	30年	11.0	代表企業
4	大宮交通公園整備事業	大宮交通公園	京都市	20年	1.8	代表企業
5	鶴見緑地指定管理事業	鶴見緑地公園	大阪市	20年	120	代表企業
6	鳥居崎海浜公園・管理運営事業	鳥居崎海浜公園	木更津市	20年	2.2	代表企業
7	鞍ヶ池公園民間活力導入事業	鞍ヶ池公園	豊田市	20年	95.1	代表企業
8	安威川ダム周辺整備運営事業	安威川ダム (整備中)	茨木市	20年	62.2	代表企業

【大阪城公園】



【鶴見緑地公園公園】



【鳥居崎海浜公園】



【りんくう公園】



新公民連携最前線 日経BP運営サイト

新・公民連携最前線
日経BP運営サイト

検索

メールマガジン購読はこちら

特集 自治体トップ キーパーソン 事例研究 コミュニティ ニュース リポート 都道府県別 用語集 イベント 健康

PICK UP

自治体トップが語る

電話したら1時間以内にヘルパーが訪問する「介護SOS」を完案
高崎市市長 富岡賢治氏に聞く

事例研究

【特集】認知症条例から見る日本の高齢化問題

「神戸モデル」に見る問題解決の筋道、認知症患者の器物破損などを市が補償

事例研究

ウェルバース矢市——巨大敷地に薬局とジム、三者の空間が町を変える
目指すは「健康」を競にしたまちづくり

新着記事

【自治体活用】

【ニュース】

杉並区が清掃事業跡地を防災拠点に、平時の利用方法についてサウンディング
2020.09.09

杉並区は、平日常の積み重ねを行き来施設として活用していた「旧杉並中継所」を、防災拠点として活用する。その施設の平時の活用方法について、民営事業者からの意見や提案を求めるサウンディング型の市場調査を実施...

【ニュース】

障害者の就労支援施設の民営化を検討、佐久市がサウンディング
2020.09.09

【ニュース】

給水管水路を利用した小水力、滋賀県が導入
2020.09.08

【リポート】

Withコロナ、Afterコロナ時代の「健康」まちづくりを議論
2020.09.08

【ニュース】

注目のPPP/まちづくり関連発表（2020年9月）
2020.09.08

健康ソリューション

新・公民連携最前線
日経BP運営サイト

＜注目＞健康×地域活性化の取り組みが広がる！

Disruptive Innovators Talks

～新たな価値の創造者たち～

＜好評連載＞第5回 米良はるか氏
誰もがやりたいことを実現できる世の中をつくる——日本初のアマゾン・プライム・ビデオを立ち上げた米良氏が語る！

Facebook Twitter RSS

一瞥ページを見る

特集

人口増減率
2020
ランキング

全国自治体 人口増減率ランキング2020
2020.09.09

公×民による
新型コロナウイルス感染症
対策支援

公×民による新型コロナウイルス対策/対策支援
2020.09.17

「まちなかウオーカブル」の最新動向
指標やガイドラインも登場
2020.09.08

Daiwa Lease
大和リースグループ

公民連携の事例を公開中！

出所：日経BP 新公民連携最前線

公民連携Dチャンネル 国土交通省PPPパートナー協定におけるセミナー



ご清聴ありがとうございました。

共創共生



大和リース株式会社

札幌支店 稲垣 仁志

inagaki@daiwalease.jp 080-1447-2571